

認知症施策推進室の取り組みについて

認知症施策の取組状況及び今後の方向性について

令和7年9月25日
健康福祉部長寿福祉課
認知症施策推進室

目次

01 組織再編について

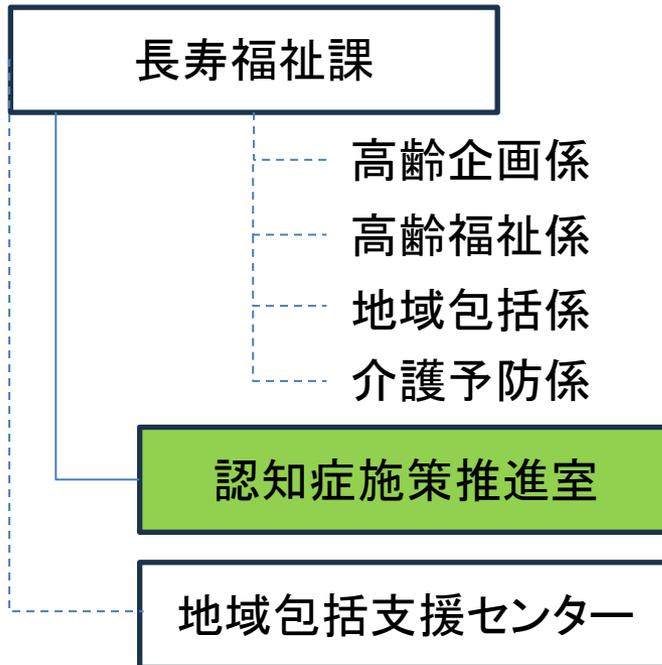
02 国の動きについて

03 本市の取組について

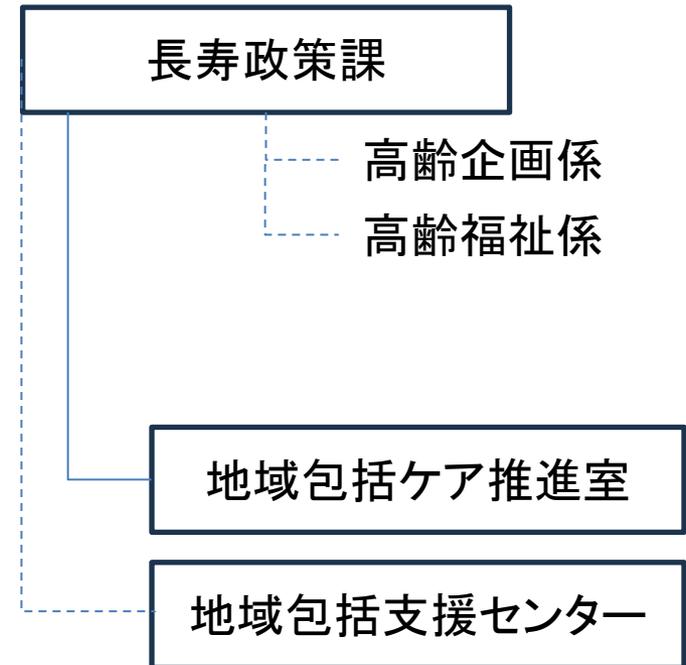
04 今後の方向性とスケジュール

01 組織再編について

令和7年度



令和6年度



共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和6年1月1日施行）

目的

認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現を推進

7つの理念

- 1 基本的人権
- 2 正しい知識と理解
- 3 障壁を除去し自立した日常生活、意見表明、参画機会の確保
- 4 意向を尊重、切れ目のないサービスの提供
- 5 安心した日常生活
- 6 研究を推進し、享受環境を整備
- 7 各関連分野での総合的な取組

認知症施策推進基本計画（令和6年12月3日閣議決定）

12の基本的施策

- 1 認知症の人に関する国民の理解の増進等
- 2 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進
- 3 認知症の人の社会参加の機会の確保等
- 4 認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護
- 5 保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等
- 6 相談体制の整備等
- 7 研究等の推進等
- 8 認知症の予防等
- 9 認知症施策の策定に必要な調査の実施
- 10 多様な主体の連携
- 11 地方公共団体に対する支援
- 12 国際協力

4つの重点目標

新しい認知症観

本人の意思尊重

地域で安心できる暮らし

新たな知見や技術の活用

「新しい認知症観」とは「認知症になったら何にもできなくなるという固定観念を改め、認知症になってからも個人としての能力ややりたいことを尊重し、仲間とつながりながら希望を持って自分らしく暮らし続けることが出来るという考え方」

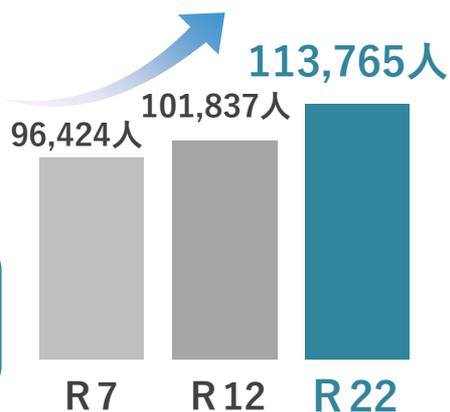
03 本市の取組について

～ 高齢者及び認知症高齢者の推計 ～

本市の高齢化人口の推計

※第9期ゴールドプランより

65歳以上 人口

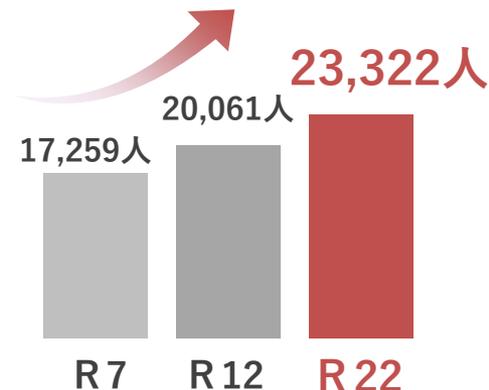


15年後の令和22年には65歳以上の高齢者が**17,341人**増加見込み。

本市の認知症高齢者数の推計

※レイカディア滋賀 認知症高齢者数の推計より(各年齢の認知症有病率が一定の場合)

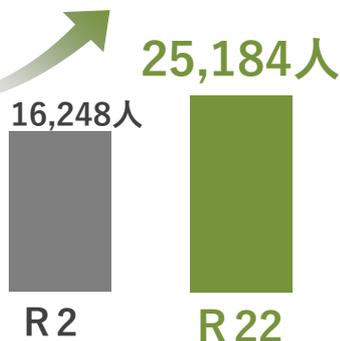
65歳以上 認知症有病者数



15年後の令和22年には65歳以上の認知症有病者が**6,063人**増加見込み。

本市の独居の高齢者数の推計

令和2年の国勢調査で本市の独居高齢者は16,248人。令和6年版高齢者白書によると全国的に令和22年には155%増と予測され、本市では約8,936人の増加が見込まれる。



認知症サポーター養成講座等での市民の声

- ・母が認知症の祖母に「言われたこと以外何もしなくていい！」と叱っていた。
- ・「あの人は認知症だから・・・」と相手の気持ちを軽視した対応をとっていた。
- ・認知症と診断されて、周りに迷惑をかけたくないという思いで仕事を自主退職した。

03 本市の取組について ～ 認知症関連事業～

01 啓発活動の推進

認知症サポーター養成講座
認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場で認知症の人や家族を支援するサポーターを養成し、安心して暮らし続ける地域づくりを推進する。

チームオレンジ
定例会：奇数開催

出前講座
テーマ：豊かに暮らすための認知症理解

オレンジリングフォーラムおおつ
認知症を正しく知り、不安感や負担感をやわらげることがを目的に開催。

認知症啓発ウィーク
9/21に「認知症の日」にあわせて、大津市の認知症関連施策を周知するため、資料やポスターを展示、配布。

認知症簡易チェックサイト
認知症の早期発見、早期診断推進のため、本人や家族が気軽にスマートフォンやパソコン、携帯電話を利用して、認知症の簡易チェックができるWEBサイト。

オレンジ協力隊
店舗・事業所に「オレンジ協力隊」として協力いただき、ステッカーを貼付し、認知症関連の案内や気になることがあれば、相談窓口につなぐ。

認知症啓発イベント
認知症についての理解や取組を広めるため、商業施設等での認知症啓発イベントの実施。（他課とのコラボ開催）

認知症キャラバンメイト
年4回 20日に定例会開催会議・研修等・啓発活動。

02 認知症ケア体制の整備

認知症初期集中支援チーム
認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導のもとで、医療、介護の専門職が、認知症の人や疑われる人とその家族の初期の支援を行い、自立生活のサポートを行う。

もの忘れ相談
本人や家族等から認知症サポート医への個別相談

健康フェスティバル等での相談体制
認知機能チェックや医師によるもの忘れ相談を行う。

認知症ガイドブックやケアバスの普及
認知症の人や家族、地域住民向けに認知症についてのさまざまな情報を冊子にまとめ、認知症の度合いに合わせた支援（ケアバス）の普及を進めていく。

認知症相談窓口協力事業所
認知症の身近な相談窓口として掲示し、可能な範囲での相談対応の協力をお願いしている。

03 認知症ケア技術の向上

認知症ケア向上研修（専門職対象）
市内の介護サービス事業所等で認知症ケアに従事する看護・介護職員等の専門職を対象とした研修

認知症ケア現地相談研修
認知症ケア向上研修の後、介護施設の職員が抱えているケース課題に対して、医療、介護の専門職が現場に出向き、認知症ケアの実践現場での課題解決をサポートし、認知症ケアの質の向上を目指す。

04 助け合いのある地域づくり

認知症・高齢者虐待防止地域支援企画会議
あんしん長寿相談所の認知症担当者と認知症施策について検討。

認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議
認知症施策、虐待防止に向けた関係機関の連携、普及啓発の推進。

行方不明高齢者早期発見ダイヤル
行方不明に気づいた時に協力事業所に連絡（メール配信）。

行方不明高齢者GPS位置情報探知システム利用支援事業
指定したエリアから出た場合の通知。初期費用を市が負担。

男性介護者のつらい
介護する家族の悩みを男性介護者間で、情報交換する場として提供。

認知症カフェ事業
認知症の人やその家族が、地域の人や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解し合える場を提供する。

2日で学ぶ介護技術教室
認知機能の低下による介護について正しい知識と技術を習得し、介護者の負担を軽減する。

高齢者虐待防止研修
認知症の基礎的理解や高齢者虐待についての市民向け研修。

認知症高齢者等個人賠償責任保険事業
認知症の方が、偶発の事故により法律上の損害賠償責任を負った場合の補償するための保険

03 本市の取組について

～令和6年度の取組実績～

事業名	事業概要	R6実績
認知症 サポーター 養成講座	認知症への理解を深め、認知症の人やその家族を地域で支える方法を学ぶための講座を開催。	開催数：65回 参加者数：1,508人
オレンジリング フォーラム おおつ	認知症への理解促進と支援活動の啓発を目的とした地域フォーラム。講演や交流を通じて、認知症にやさしい地域づくりを推進する。	R6.9.23（月）開催 参加者数：241名
認知症簡易 チェックサイト	誰でも手軽に認知症の疑いをチェックできるオンラインサービス。簡単な質問を通じて、認知症の早期発見や受診のきっかけを提供する。	年間アクセス数 3,568件 (うち認知症疑い 有りは618件)
認知症初期集中 支援チーム	医療や介護の専門職が協力し、認知症の初期段階の人やその家族を訪問・支援するチーム。	支援対象者：20名

03 本市の取組について

～令和6年度の取組実績～

事業名	事業概要	R6実績
もの忘れ相談	認知症の不安を抱える方や家族が無料で相談できる事業。医師が悩みや症状の確認を行い、適切な医療やサービスにつなげるサポートをする。	健康フェスティバル内で実施 相談件数：1件
認知症ケア向上研修	医療・介護従事者を対象に認知症ケアの基本的知識を学ぶ研修。地域全体で質の高い認知症ケアを提供することを目的としている。	参加者：25名
認知症ケア 現地相談研修	施設などに講師が訪問し、認知症ケアの課題解決を支援する研修。現場の状況に応じた実践的なアドバイスを提供し、ケアの質向上を目指す。	3施設で実施 参加者：25名
3日で学ぶ 介護技術教室	家族介護者向けに介護の基礎知識や技術を3日間で学べる講座。家庭での介護に役立つ情報を提供し、安心して介護に取り組める支援を行う。	北部参加者：13名 南部参加者：8名

03 本市の取組について

～令和6年度の取組実績～

事業名	事業概要	R6実績
認知症カフェ事業	認知症の方やその家族、地域住民が気軽に交流できる場を提供する取組。専門職が相談に応じたり情報を交換し、認知症への理解と地域の支え合いを促進する。	市内11カ所で実施 カフェ参加者 延べ1,936名
行方不明高齢者 早期発見 ダイヤル	認知症の方が行方不明になった際に迅速に関係機関や地域と連携し、安全の確保を目的とした情報提供を行う。	新規登録者数 103件
認知症高齢者等 個人賠償責任 保険事業	認知症の方が日常生活中に他人に損害を与えた場合の賠償費用を補償する制度。万が一の事故等に備えて、ご本人や家族の不安・負担を軽減する。	新規登録者数 55件
行方不明高齢者 GPS位置情報 探知システム 利用支援事業	認知症などで行方不明になるリスクがある高齢者を見守るためにGPS機器の利用を支援する事業。家族が高齢者の位置情報を把握できることで安全確保と早期発見を促進する。	新規利用者数 9件

大津市総合計画 第3期実行計画（2025～2028）

重点プロジェクト

01 就学前教育・保育の魅力向上プロジェクト

02 市役所庁舎整備プロジェクト

03 坂本城跡を生かした歴史まちづくりプロジェクト

04 **認知症施策推進プロジェクト**

認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して生活できるように、

多様な主体と連携しながらプロジェクトを推進していく。

1 行政につながっていない独居の認知症高齢者の早期発見

独居の認知症高齢者は支援を受ける窓口や地域のネットワークとの接点がなく、症状の進行が見過ごされる可能性が高い。

2 新しい認知症観の普及

認知症になると「何も出来なくなる」と捉えられることが多く、社会全体に偏見や誤解が根付いている。

3 認知症当事者の活躍の場の創出

認知症と診断されたことで社会参加の機会が制限される場合があり、本人の孤立や自尊心の低下につながる。

令和7年度の取組

新規

- 認知症施策推進本部会議
- 認知症に関する市民意識調査

既存事業のブラッシュアップ

- 認知症サポーター養成講座
- 認知症カフェ事業
- オレンジリングフォーラム
- 大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議

03 本市の取組について（新規）

■ 認知症施策推進本部会議

大津市総合計画第3期実行計画（令和7年3月策定）における認知症施策推進に係る重点プロジェクトに基づき、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できる共生社会の実現に向け、認知症に係る事業を総合的かつ効果的に推進するため、大津市認知症施策推進本部を設置する。

構成員

本部長：國松副市長
副本部長：健康福祉部長
本部長員：右表のとおり
事務局：健康福祉部次長
長寿福祉課認知症施策推進室

本部長員

政策調整部	企画調整課
総務部	収納課
市民部	自治協働課
健康福祉部	福祉政策課
こども未来部	こども・若者政策課
産業観光部	商工労働政策課 農林水産課
環境部	廃棄物減量推進課
都市計画部	住宅政策課
建設部	地域交通政策課
企業局	料金収納課
教育委員会	学校教育課 図書館
消防局	予防課

第1回（8/22）

- ・本部会議の位置づけについて
- ・国の動きと本市の認知症施策
- ・意見交換、今後の方向性について

*健康福祉部は関係課が多くあるため、部内において検討を進め、全庁的な本部会議には福祉政策課が出席することとしている。

■ 認知症施策推進本部会議

課題解決を進めるため、以下の3つのワーキングチームを立ち上げる

先回り対応ワーキング

- ・ 直接市民と接することの多い所属が集まり、認知症の方を早期に把握し必要な支援につなぐための方策を検討する。
- ・ 市民対応を担う職員に対し、認知症サポーター養成講座を受講する。

対象所属

- 収納課
- 自治協働課
- 廃棄物減量推進課
- 住宅政策課
- 料金収納課
- 図書館

こどもと認知症当事者のふれあいワーキング

- ・ こども達が新しい認知症観を実感として感じることを目的として、学校に出前講座を実施する、あるいはこども達と認知症当事者がふれあう機会を創出することを検討する。

対象所属

- こども・若者政策課
- 学校教育課

認知症当事者の活躍ワーキング

- ・ 認知症当事者が社会に関わり活躍できる場の創出を検討する。
特に、働くことや自ら情報発信できることを主眼に検討する。

対象所属

- 企画調整課
- 商工労働政策課
- 農林水産課

■ 認知症に関する市民意識調査

令和6年1月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行され自治体に対し新しい認知症観(*)の普及をはじめとする取組を推進することとされました。そこで、市民の認知症に関するイメージや意識を把握し、今後の取組の参考とすることを目的に調査を実施する。

*「新しい認知症観」とは、認知症になっても個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って暮らし続けることができるという考え方。

対象者（案）

- ・ 満18歳～65歳の市民約3千人（無作為抽出）
- ・ 調査方法はインターネット回答（回答用二次元コードを対象者に送付するが、郵送回答を希望する方には郵送で実施）

調査項目（案）

- ・ 認知症と聞いてどのようなことを思い浮かべますか。
- ・ 認知症の人が日常生活を送るうえで、どのようなイメージを持っていますか。
- ・ 認知症基本法について知っていますか。
- ・ 新しい認知症観について知っていますか。

■ 認知症サポーター養成講座

【令和7年4月23日（水）堅田市民センターにて開催】

認知症当事者として森田 明彦氏にご登壇いただき、参加者の方に、認知症についての理解をより深めていただいた。

【参加者アンケート 一部抜粋】

- 当事者の方のお話を聞くことができ、貴重な時間となった。
- 森田さんのメッセージが勉強になりました。本音を聞く機会が大変ありがたかった。
- 内容が濃く、深く、時間が足りない感が。もっともっとお話しをお聞きしたかった。



■ 認知症カフェ事業

令和7年度は市内13カ所にて、認知症カフェを実施。
従来では、公民館や福祉施設、病院等にてカフェを開催しており、参加しにくいとのお声もあったことから、今年度は新たに商業施設内での開催を実施し、より参加しやすい環境づくりを行っている。



ランチ大津京：ありのままカフェ



フォレオ大津：ひとやすみカフェ

■ オレンジリングフォーラム

【開催概要】 令和7年9月20日（土）13：30～
ピアザ淡海大ホール

第1部

講演会「義父母の介護」

～ホンネ150%！キレイごとゼロ！超リアルな介護奮闘記～

村井 理子 氏（大津市在住の翻訳家、エッセイスト）



第2部

座談会

「認知症当事者が語る思い」

体験コーナー

「UDe-スポーツ体験会」



大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議

認知症施策及び高齢者虐待の防止に関する各種事業の推進について、地域の関係機関等が連携することにより、認知症施策及び高齢者虐待の防止を総合的かつ効果的に推進し、もって高齢者が、住み慣れた地域で、安心して生活が続けられることを目的とする。

委員

大学教授、医師、警察署生活安全課
認知症キャラバンメイト、
認知症の人と家族の会、民生委員
NPO法人あさがお
保健予防課、消防局通信指令課
認知症当事者（R7～）

第一回（7/31）

年2回開催

議題

- ・本市の認知症施策について
- ・認知症初期集中支援チームについて
- ・養護者・養介護施設従事者による虐待通報対応状況

今年度より認知症当事者の方にも委員として参画いただく。

04 今後の方向性とスケジュール ～推進体制について～

推進体制

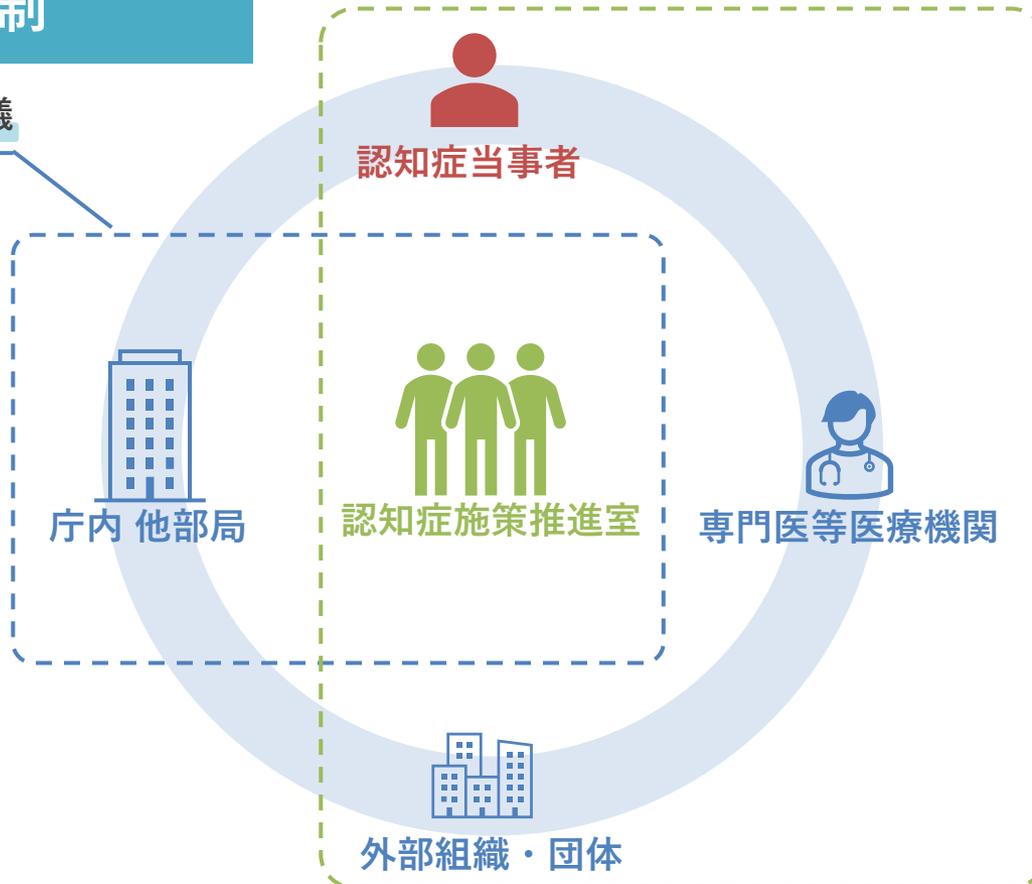
認知症施策推進本部会議

【事務局】

- ・ 認知症施策推進室

【参加部局】

- ・ 企画調整課
- ・ 収納課
- ・ 自治協働課
- ・ 福祉政策課
- ・ こども・若者政策課
- ・ 商工労働政策課
- ・ 農林水産課
- ・ 廃棄物減量推進課
- ・ 住宅政策課
- ・ 地域交通政策課
- ・ 料金収納課
- ・ 学校教育課
- ・ 図書館
- ・ 予防課



認知症高齢者虐待防止 地域支援推進会議など

【構成員】

- ・ 学識経験者
- ・ 公益社団法人大津市医師会
- ・ 大津市認知症キャラバンメイト連絡協議会
- ・ **認知症当事者**
- ・ 認知症介護指導者
- ・ 認知症疾患医療センター
- ・ 公益社団法人認知症の人と家族の会
- ・ 大津市民生委員児童委員協議会連合会
- ・ 大津市社会福祉協議会
- ・ 認定特定非営利活動法人あさがお
- ・ 大津警察署及び大津北警察署

など

04 今後の方向性とスケジュール ～スケジュールについて～



Lake Biwa

	R7 9～12月	R8 1～3月	R8 4～9月	10月～R9 3月							
認知症施策 推進本部会議	 8月 第1回会議		 3月 第2回会議								
認知症アンケート 第10期計画策定 関連調査 ・日常生活圏域 ニーズ調査等	認知症 ニーズ調査					在宅介護実態調査			事業所実態調査		
第10期計画策定 (認知症施策推進 計画と一体的に策定)	 第2回 社福審		 第3回 社福審	 第1回 社福審	 第2回 社福審	 第3回 社福審	 第4回 社福審	 第5回 社福審	答申		
市議会報告	 8月市議会 報告事項 「認知症施策の取 組状況及び今後の 方向性」			 市議会 所管事務調査 計画策定	 市議会 所管事務調査 計画策定	 市議会 所管事務調査 計画策定	 市議会 所管事務調査 計画策定				